



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社GSICレオス
 コード番号 8101 URL <https://www.gsi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉永 直明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小野 国広 TEL 03-5211-1802
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	111,829	—	2,008	△44.7	1,882	△49.1	1,638	△19.1
2021年3月期	116,375	0.7	3,632	204.8	3,700	205.0	2,026	100.8

（注）包括利益 2022年3月期 2,058百万円（△52.4%） 2021年3月期 4,321百万円（727.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	132.95	—	6.9	3.1	1.8
2021年3月期	161.65	—	9.5	6.2	3.1

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △152百万円 2021年3月期 △14百万円

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,929	24,512	40.2	2,000.04
2021年3月期	60,465	23,239	38.4	1,852.19

（参考）自己資本 2022年3月期 24,512百万円 2021年3月期 23,239百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△7,084	622	△481	8,078
2021年3月期	5,379	△115	△2,438	14,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	376	18.6	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	796	48.9	3.4
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	70.00	70.00		50.5	

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。

（注）2022年3月期における1株当たり期末配当金については、62円00銭から65円00銭に変更しております。詳細については、本日（2022年5月13日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 58円00銭 創立90周年記念配当 7円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	4.6	2,400	19.5	2,400	27.5	1,700	3.8	138.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	12,629,942株	2021年3月期	12,929,942株
2022年3月期	373,684株	2021年3月期	382,886株
2022年3月期	12,324,556株	2021年3月期	12,533,643株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,307	—	940	△66.3	1,299	△53.1	2,171	23.8
2021年3月期	67,762	5.5	2,789	345.0	2,770	162.6	1,754	85.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	176.16	—
2021年3月期	139.96	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,721	18,140	18,140	16,932	43.5	1,480.13
2021年3月期	41,476	16,932	16,932	16,932	40.8	1,349.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,140百万円 2021年3月期 16,932百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響が緩和され、景気回復の動きがみられました。世界経済におきましても、同様に景気回復基調にありましたが、ロシア軍のウクライナ侵攻や中国のロックダウンの影響で原材料価格の高騰や物流の停滞などがより深刻化し、先行き不透明な状況となっております。

こうした中、当社は、2023年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画“GSI CONNECT 2024”のスタートに向け、グループ全体の事業ポートフォリオの見直しを進めて経営資源の再配分を行うとともに、サステナブル事業分野の拡大に向けた取り組みに注力するなど、事業基盤の整備と強化を図ってまいりました。

その結果、当期の業績につきましては、医療・衛生消耗品の需要が一巡したものの、収益面におきましては概ね2021年5月14日に公表した業績予想通りとなりました。売上高は111,829百万円（前期は116,375百万円）、売上総利益は、前期比1,702百万円減益の12,942百万円となりました。また、営業利益は、前期比1,624百万円減益の2,008百万円、経常利益は、前期比1,817百万円減益の1,882百万円となりました。特別利益として投資有価証券売却益552百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比387百万円の減益ではありませんが、公表予想を上回る1,638百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当期の経営成績に関する売上高の説明は、前期と比較しての増減額を記載せずに説明しております。

②セグメント別の概況

<繊維関連事業>

消費の回復を背景に、アジアにおけるインナー用機能糸・生地取引や、欧米アパレルメーカー向け生地の輸出取引が増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染防止用の医療・衛生消耗品の取引は、需要が一巡したことから減少しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は83,203百万円（前期は89,488百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は、前期比2,248百万円減益の645百万円となりました。

<工業製品関連事業>

世界的に伸び続ける半導体需要を背景に、同関連商材の取引が好調に推移しました。また、化成品やその他工業材料につきましても、自動車関連をはじめとする国内外の製造業の回復にともない、取引が増加しました。前期収益に貢献したホビー関連商材の取引も、国内外において堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は28,626百万円（前期は26,886百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は、前期比460百万円増益の1,893百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比464百万円増加の60,929百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少などにより、前期末比809百万円減少の36,416百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による株主資本の増加などにより、前期末比1,273百万円増加の24,512百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,084百万円の支出（前年同期は5,379百万円の収入）となりました。主な要因は売上債権の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、622百万円の収入（前年同期は115百万円の支出）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、481百万円の支出（前年同期は2,438百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払などによるものです。

これらに換算差額による増加額426百万円を加味した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比6,516百万円減少の8,078百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	38.4	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	26.5	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,540.3	222.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	34.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- (注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注5) 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の収束に目途が立っていないことに加え、地政学リスクに起因する原材料価格や物流コストのさらなる上昇などが懸念されており、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

こうした状況下、当社は、本年4月より開始した中期経営計画“GSI CONNECT 2024”にもとづき、環境、生活・健康およびエネルギーの分野でサステナブルな社会づくりに貢献する事業を深耕・拡大するとともに、ガバナンス体制の強化と人材の充実を図るなどESG経営を推進し、過去最高益の更新と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高117,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

なお、当社は、次期に本社移転を予定しており、移転に伴い発生する費用として175百万円を計上する見込みであります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当期につきましては、次期からの中期経営計画の連結配当性向（50%）、連結業績の推移や当社の資金状況などを勘案し、1株当たりの配当額を「創立90周年記念配当」の7円を含めて65円といたします。

なお、当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割を考慮した前期の1株当たりの配当額は30円となり、実質的には前期比で35円の増配となります。

また、次期につきましては、中期経営計画にもとづき連結配当性向（予想）を50%といたしますので、1株当たり70円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,594	8,078
受取手形及び売掛金	22,803	—
受取手形	—	1,649
電子記録債権	—	1,989
売掛金	—	24,703
商品及び製品	8,534	8,960
仕掛品	749	677
原材料	124	121
その他	737	2,960
貸倒引当金	△158	△175
流動資産合計	47,387	48,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,096	3,248
減価償却累計額	△2,827	△2,465
建物及び構築物(純額)	1,268	783
機械装置及び運搬具	2,668	2,133
減価償却累計額	△2,530	△2,116
機械装置及び運搬具(純額)	137	17
工具、器具及び備品	479	443
減価償却累計額	△370	△358
工具、器具及び備品(純額)	108	85
土地	2,409	2,393
リース資産	409	516
減価償却累計額	△185	△260
リース資産(純額)	223	256
建設仮勘定	—	122
有形固定資産合計	4,148	3,659
無形固定資産		
のれん	—	436
リース資産	251	187
その他	105	112
無形固定資産合計	357	736
投資その他の資産		
投資有価証券	6,129	5,716
出資金	853	791
長期貸付金	507	12
繰延税金資産	48	55
退職給付に係る資産	506	496
その他	726	608
貸倒引当金	△199	△111
投資その他の資産合計	8,572	7,570
固定資産合計	13,077	11,965
資産合計	60,465	60,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,773	18,514
短期借入金	11,631	10,919
1年内返済予定の長期借入金	87	90
リース債務	78	106
未払法人税等	1,279	123
契約負債	—	780
賞与引当金	511	448
役員賞与引当金	48	32
本社移転損失引当金	—	30
その他	3,464	3,190
流動負債合計	35,875	34,239
固定負債		
長期借入金	231	1,236
リース債務	178	201
繰延税金負債	833	654
退職給付に係る負債	90	76
資産除去債務	15	8
固定負債合計	1,350	2,177
負債合計	37,225	36,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	859	855
利益剰余金	13,485	14,405
自己株式	△230	△291
株主資本合計	21,301	22,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,216	1,926
繰延ヘッジ損益	4	17
為替換算調整勘定	△427	295
退職給付に係る調整累計額	144	119
その他の包括利益累計額合計	1,938	2,358
純資産合計	23,239	24,512
負債純資産合計	60,465	60,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	116,375	111,829
売上原価	101,730	98,886
売上総利益	14,644	12,942
販売費及び一般管理費		
物流費	1,401	1,370
販売諸掛	1,723	1,644
貸倒引当金繰入額	100	△17
役員報酬及び給料手当	2,689	2,743
従業員賞与	389	366
賞与引当金繰入額	483	441
役員賞与引当金繰入額	48	32
退職給付費用	126	111
雑給	812	793
減価償却費	264	270
その他	2,972	3,175
販売費及び一般管理費合計	11,012	10,934
営業利益	3,632	2,008
営業外収益		
受取利息	91	60
受取配当金	61	62
受取地代家賃	3	6
持分法による投資利益	13	8
為替差益	3	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	139	107
営業外収益合計	314	246
営業外費用		
支払利息	154	133
持分法による投資損失	27	161
為替差損	—	36
その他	63	39
営業外費用合計	246	371
経常利益	3,700	1,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	552
出資金売却益	—	45
特別利益合計	—	598
特別損失		
固定資産除却損	5	45
減損損失	343	15
投資有価証券評価損	—	15
出資金評価損	20	—
関係会社株式売却損	—	27
本社移転費用	—	30
特別損失合計	369	135
税金等調整前当期純利益	3,331	2,346
法人税、住民税及び事業税	1,401	747
法人税等調整額	△96	△39
法人税等合計	1,305	708
当期純利益	2,026	1,638
親会社株主に帰属する当期純利益	2,026	1,638

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,026	1,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,500	△290
繰延ヘッジ損益	4	12
為替換算調整勘定	△312	722
退職給付に係る調整額	102	△24
その他の包括利益合計	2,295	419
包括利益	4,321	2,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,321	2,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	855	11,754	△245	19,550
当期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		16	20
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	3	1,731	15	1,750
当期末残高	7,186	859	13,485	△230	21,301

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△284	0	△114	41	△357	19,193
当期変動額						
剰余金の配当						△281
親会社株主に帰属する当期純利益						2,026
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						20
連結範囲の変動						△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,500	4	△312	102	2,295	2,295
当期変動額合計	2,500	4	△312	102	2,295	4,046
当期末残高	2,216	4	△427	144	1,938	23,239

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	859	13,485	△230	21,301
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	859	13,474	△230	21,290
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			1,638		1,638
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分		0		7	8
自己株式の消却		△234		234	
利益剰余金から資本剰余金への振替		229	△229		
連結範囲の変動			△102		△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	930	△61	864
当期末残高	7,186	855	14,405	△291	22,154

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,216	4	△427	144	1,938	23,239
会計方針の変更による累積的影響額						△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,216	4	△427	144	1,938	23,228
当期変動額						
剰余金の配当						△376
親会社株主に帰属する当期純利益						1,638
自己株式の取得						△303
自己株式の処分						8
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
連結範囲の変動	0				0	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	12	722	△24	419	419
当期変動額合計	△290	12	722	△24	419	1,284
当期末残高	1,926	17	295	119	2,358	24,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,331	2,346
減価償却費	354	326
減損損失	343	15
のれん償却額	—	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	△24
受取利息及び受取配当金	△149	△122
支払利息	154	133
為替差損益 (△は益)	△27	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	5	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△552
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	27
投資有価証券評価損	—	15
出資金売却損益 (△は益)	—	△45
出資金評価損	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,677	△4,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	185	△290
その他の資産の増減額 (△は増加)	739	△1,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,744	△1,238
その他の負債の増減額 (△は減少)	106	999
その他	595	△356
小計	5,594	△5,162
利息及び配当金の受取額	152	122
利息の支払額	△154	△133
法人税等の支払額	△213	△1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,379	△7,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88	△256
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△124
投資有価証券の売却による収入	—	667
子会社株式の取得による支出	△43	—
出資金の払込による支出	—	△0
出資金の売却による収入	0	184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	572
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	—	△435
貸付けによる支出	△1	△31
貸付金の回収による収入	17	27
その他	3	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,068	△693
長期借入れによる収入	150	1,100
長期借入金の返済による支出	△140	△92
リース債務の返済による支出	△96	△116
自己株式の取得による支出	△0	△303
配当金の支払額	△281	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,659	△6,516
現金及び現金同等物の期首残高	11,899	14,594
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,594	8,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、2021年8月11日までに自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が302百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2021年9月30日付で300,000株を消却いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式、その他資本剰余金がそれぞれ234百万円減少しております。これにより、その他資本剰余金が負の値となったため、繰越利益剰余金234百万円をその他資本剰余金に振り替えております。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本の合計額に変動はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人として行われる取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、返品権付の販売について、返品されると見込まれる商品又は製品については、出荷時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」を当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,339百万円、売上原価は4,339百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高が11百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行にかかる税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、素材から製品までの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の工業製品関連事業を営んでおり、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「工業製品関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

(主な取扱商品)

繊維関連事業：繊維原料および原糸、テキスタイル、肌着、靴下、婦人服、紳士服

工業製品関連事業：機械、半導体関連商材、化成品、ホビーカラー、理化学機器、花火、不動産管理のサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「繊維関連事業」の売上高が3,728百万円減少し、「工業製品関連事業」の売上高が610百万円減少しております。なお、当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,488	26,886	116,375	—	116,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	3	△3	—
計	89,491	26,886	116,378	△3	116,375
セグメント利益	2,894	1,433	4,327	△695	3,632
セグメント資産	34,201	15,865	50,067	10,398	60,465
その他の項目					
減価償却費	108	132	240	113	354
持分法適用会社への投資額	273	—	273	—	273
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	98	51	150	57	207

(注) 1 セグメント利益の調整額△695百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△745百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額10,398百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等10,406百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△8百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,203	28,626	111,829	—	111,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	45	45	△45	—
計	83,203	28,671	111,874	△45	111,829
セグメント利益	645	1,893	2,539	△531	2,008
セグメント資産	35,856	16,324	52,181	8,748	60,929
その他の項目					
減価償却費	128	89	217	109	326
のれんの償却額	—	18	18	—	18
持分法適用会社への投資額	307	—	307	—	307
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	170	60	230	112	343

(注) 1 セグメント利益の調整額△531百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△616百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額8,748百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等8,781百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△33百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考) 海外売上高

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	48,392	6,927	3,166	58,486
II 連結売上高 (百万円)				116,375
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	41.6	6.0	2.7	50.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア……中国、香港
 米州 ……アメリカ、ブラジル
 その他……欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	56,495	9,051	3,549	69,096
II 連結売上高 (百万円)				111,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.5	8.1	3.2	61.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア……中国、香港
 米州 ……アメリカ、ブラジル
 その他……欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,852.19円	2,000.04円
1株当たり当期純利益金額	161.65円	132.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,026	1,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,026	1,638
期中平均株式数(千株)	12,533	12,324

(重要な後発事象)

本社移転の件

当社は2022年4月22日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

東京都港区

2. 移転時期

2022年12月(予定)

3. 移転目的

中期経営計画“GSI CONNECT 2024”に掲げた重点施策の一つである、「人材の充実と新しい働き方の推進」の一環としてオフィス環境を整えることならびに本社機能の拡充および業務効率の改善を図るため。

4. 2023年3月期の業績に与える影響

本社移転に伴い発生する費用として175百万円を計上する見込みであります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,153	6,260
受取手形	1,555	1,507
電子記録債権	1,499	1,837
売掛金	9,771	10,226
商品	5,000	5,430
仕掛品	692	631
短期貸付金	—	480
関係会社短期貸付金	101	18
未収入金	226	1,533
その他	134	457
貸倒引当金	△136	△118
流動資産合計	27,998	28,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	504	470
機械及び装置	5	3
工具、器具及び備品	59	37
土地	1,403	2,048
リース資産	22	73
有形固定資産合計	1,995	2,633
無形固定資産		
リース資産	230	168
その他	56	57
無形固定資産合計	287	226
投資その他の資産		
投資有価証券	6,007	5,585
関係会社株式	2,786	2,626
出資金	126	9
関係会社出資金	1,020	1,601
長期貸付金	481	0
関係会社長期貸付金	530	635
固定化営業債権	73	15
長期前払費用	11	10
前払年金費用	299	324
長期保証金	209	208
長期未収入金	180	120
その他	65	65
貸倒引当金	△596	△607
投資その他の資産合計	11,195	10,596
固定資産合計	13,477	13,455
資産合計	41,476	41,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,448	1,336
買掛金	9,310	8,957
短期借入金	9,628	8,228
関係会社短期借入金	—	89
リース債務	12	30
未払金	918	1,082
未払法人税等	1,186	46
未払事業所税	9	9
未払消費税等	551	—
未払費用	0	0
契約負債	—	824
預り金	375	380
賞与引当金	340	306
役員賞与引当金	35	30
本社移転損失引当金	—	30
その他	213	525
流動負債合計	24,030	21,878
固定負債		
長期借入金	—	1,000
リース債務	25	92
繰延税金負債	488	610
固定負債合計	513	1,702
負債合計	24,544	23,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
その他資本剰余金	4	—
資本剰余金合計	917	913
利益剰余金		
利益準備金	159	197
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,682	8,199
利益剰余金合計	6,842	8,396
自己株式	△230	△291
株主資本合計	14,716	16,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,211	1,918
繰延ヘッジ損益	4	17
評価・換算差額等合計	2,215	1,936
純資産合計	16,932	18,140
負債純資産合計	41,476	41,721

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	67,762	54,307
売上原価	58,486	47,244
売上総利益	9,275	7,062
販売費及び一般管理費	6,485	6,122
営業利益	2,789	940
営業外収益		
受取利息	46	43
受取配当金	80	311
為替差益	—	57
経営指導料	127	142
その他	30	25
営業外収益合計	284	580
営業外費用		
支払利息	122	95
為替差損	3	—
貸倒引当金繰入額	148	100
その他	28	26
営業外費用合計	304	221
経常利益	2,770	1,299
特別利益		
投資有価証券売却益	—	552
関係会社株式売却益	—	597
出資金売却益	—	45
現物配当に伴う交換利益	—	475
特別利益合計	—	1,671
特別損失		
固定資産除却損	4	41
減損損失	11	—
投資有価証券評価損	—	15
出資金評価損	20	—
本社移転費用	—	30
特別損失合計	35	88
税引前当期純利益	2,734	2,881
法人税、住民税及び事業税	1,166	562
法人税等調整額	△185	148
法人税等合計	980	710
当期純利益	1,754	2,171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,186	913	0	913	131	5,238	5,369	△245	13,224
当期変動額									
剰余金の配当						△281	△281		△281
利益準備金の積立					28	△28	—		—
当期純利益						1,754	1,754		1,754
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			3	3				16	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3	3	28	1,444	1,472	15	1,491
当期末残高	7,186	913	4	917	159	6,682	6,842	△230	14,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△277	0	△276	12,947
当期変動額				
剰余金の配当				△281
利益準備金の積立				—
当期純利益				1,754
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,488	4	2,492	2,492
当期変動額合計	2,488	4	2,492	3,984
当期末残高	2,211	4	2,215	16,932

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,186	913	4	917	159	6,682	6,842	△230	14,716
会計方針の変更による累積的影響額						△11	△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	913	4	917	159	6,671	6,831	△230	14,705
当期変動額									
剰余金の配当						△376	△376		△376
利益準備金の積立					37	△37	—		—
当期純利益						2,171	2,171		2,171
自己株式の取得								△303	△303
自己株式の処分			0	0				7	8
自己株式の消却			△234	△234				234	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			229	229		△229	△229		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			△4	△4	37	1,527	1,565	△61	1,499
当期末残高	7,186	913	—	913	197	8,199	8,396	△291	16,204

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,211	4	2,215	16,932
会計方針の変更による累積的影響額				△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,211	4	2,215	16,920
当期変動額				
剰余金の配当				△376
利益準備金の積立				—
当期純利益				2,171
自己株式の取得				△303
自己株式の処分				8
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	12	△279	△279
当期変動額合計	△292	12	△279	1,219
当期末残高	1,918	17	1,936	18,140